

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田村 和則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田村 和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	97,524	81,204	187,606
経常利益 (百万円)	3,984	2,006	7,028
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,465	1,332	4,206
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,701	1,259	4,080
純資産額 (百万円)	40,527	41,811	41,138
総資産額 (百万円)	61,656	59,782	61,363
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	87.90	48.44	150.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.7	69.9	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,423	145	5,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	367	1,301	742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	748	1,663	1,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,921	6,886	9,948

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.56	22.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州金融危機に加えて中国などの景気減速を背景に、デフレ、円高の基調が継続し、輸出の弱さから生産が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高81,204百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業利益1,808百万円（同54.6%減）、経常利益2,006百万円（同49.6%減）、四半期純利益1,332百万円（同45.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、タイの洪水被害からの立ち直りはみられたものの、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が落ち込み、これを受けて当社グループの貴金属化成品などの販売量は減少しました。また、貴金属原材料回収も前年同四半期を下回り、地金の販売量が減少したため、貴金属部門の売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

環境部門においても、震災により一時的に排出量が増加した前年同四半期に比べ取扱量が減少し、また、銀価格の下落による影響もあり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は60,539百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業利益1,530百万円（同54.9%減）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、デフレ状況下で消費者の低価格志向が固定化し厳しい事業環境が継続しています。この中で、水産物は販売量が増加し、売上高が前年同四半期に比べ増加したものの、市況の影響などにより損益が悪化しました。畜産物は単価が下落し販売量も伸び悩んだため売上高が減少し、農産物も販売量が前年同四半期を下回ったため売上高が減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は20,691百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益278百万円（同52.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,580百万円減少し、59,782百万円となりました。これは主として棚卸資産・有形固定資産の増加を上回る現金及び預金・売上債権の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,253百万円減少し、17,971百万円となりました。これは主として仕入債務の減少と借入金の返済によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ673百万円増加し、41,811百万円となりました。これは主として当第2四半期連結累計期間の利益等による株主資本の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,061百万円減少し6,886百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は145百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加と法人税等の支払額および仕入債務の減少の差引によるものです。尚、当第2四半期連結累計期間の営業活動のキャッシュ・フローは前年同四半期の1,423百万円の増加に比べ1,568百万円減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は1,301百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新などの有形固定資産取得によるものです。尚、当第2四半期連結累計期間の投資活動のキャッシュ・フローは前年同四半期の367百万円の支出に比べ934百万円増加しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は1,663百万円となりました。これは主に配当金の支払と短期及び長期借入金の返済によるものです。尚、当第2四半期連結累計期間の財務活動のキャッシュ・フローは前年同四半期の748百万円の支出に比べ915百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は202百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		28,908,581		3,559		4,008

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区	5,008	17.3
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	3,570	12.4
松田 邦 子	東京都中野区	2,458	8.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,105	3.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	931	3.2
對馬 純 子	東京都中野区	754	2.6
松田 和 子	東京都中野区	752	2.6
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	740	2.6
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	689	2.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	652	2.3
計		16,663	57.6

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,089千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,522千株(5.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,522,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,271,300	272,713	
単元未満株式	普通株式 114,681		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		272,713	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿 1 - 26 - 2	1,522,600		1,522,600	5.3
計		1,522,600		1,522,600	5.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (貴金属事業部長)	常務取締役 (貴金属事業部長兼地金市場 部長)	細田 顕治	平成24年7月1日
取締役 (貴金属事業部副事業部長兼 地金市場部長)	取締役 (貴金属事業部副事業部長兼 電子工業品部長、貴金属販売 事業統括)	馬場 信明	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,952	6,891
受取手形及び売掛金	19,534	17,779
商品及び製品	7,015	8,781
仕掛品	230	345
原材料及び貯蔵品	5,996	5,444
繰延税金資産	622	737
未収入金	1,219	1,705
その他	1,159	1,608
貸倒引当金	17	49
流動資産合計	45,713	43,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662	5,727
減価償却累計額	3,256	3,393
建物及び構築物（純額）	2,405	2,334
機械装置及び運搬具	4,576	4,709
減価償却累計額	3,666	3,820
機械装置及び運搬具（純額）	909	889
土地	7,540	7,543
リース資産	360	403
減価償却累計額	233	270
リース資産（純額）	127	132
建設仮勘定	287	1,144
その他	815	859
減価償却累計額	516	567
その他（純額）	299	292
有形固定資産合計	11,569	12,336
無形固定資産		
その他	622	496
無形固定資産合計	622	496
投資その他の資産		
投資有価証券	2,180	2,358
繰延税金資産	203	237
その他	1,272	1,387
貸倒引当金	199	277
投資その他の資産合計	3,457	3,706
固定資産合計	15,649	16,538
資産合計	61,363	59,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,820	7,734
短期借入金	1,015	334
1年内返済予定の長期借入金	718	700
リース債務	64	63
未払法人税等	1,589	742
賞与引当金	624	713
未払金	1,239	1,733
その他	2,913	3,016
流動負債合計	16,985	15,039
固定負債		
長期借入金	2,409	2,078
リース債務	63	68
退職給付引当金	252	247
役員退職慰労引当金	494	517
その他	18	19
固定負債合計	3,238	2,931
負債合計	20,224	17,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	35,417	36,419
自己株式	1,401	1,657
株主資本合計	41,584	42,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	101
繰延ヘッジ損益	8	112
為替換算調整勘定	583	507
その他の包括利益累計額合計	445	518
純資産合計	41,138	41,811
負債純資産合計	61,363	59,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	97,524	81,204
売上原価	87,923	73,484
売上総利益	9,601	7,719
販売費及び一般管理費	5,620	5,910
営業利益	3,980	1,808
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	265	301
仕入割引	16	13
受取家賃	30	31
その他	18	39
営業外収益合計	342	398
営業外費用		
支払利息	25	22
為替差損	253	108
賃貸収入原価	26	32
その他	33	37
営業外費用合計	338	201
経常利益	3,984	2,006
税金等調整前四半期純利益	3,984	2,006
法人税、住民税及び事業税	1,517	731
法人税等調整額	0	58
法人税等合計	1,518	673
少数株主損益調整前四半期純利益	2,465	1,332
四半期純利益	2,465	1,332

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,465	1,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	28
繰延ヘッジ損益	268	120
為替換算調整勘定	7	63
持分法適用会社に対する持分相当額	5	12
その他の包括利益合計	236	72
四半期包括利益	2,701	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,701	1,259
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,984	2,006
減価償却費及びその他の償却費	548	560
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	110
賞与引当金の増減額(は減少)	130	89
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	22
受取利息及び受取配当金	11	13
支払利息	25	22
持分法による投資損益(は益)	265	301
売上債権の増減額(は増加)	273	1,758
未収入金の増減額(は増加)	1,124	492
たな卸資産の増減額(は増加)	435	1,305
仕入債務の増減額(は減少)	453	1,098
未払金の増減額(は減少)	1,115	645
その他	413	655
小計	2,776	1,343
利息及び配当金の受取額	11	71
利息の支払額	23	22
法人税等の支払額	1,341	1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	459	1,252
有形固定資産の売却による収入	68	9
無形固定資産の取得による支出	8	45
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	31
その他	36	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	367	1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	465	690
長期借入金の返済による支出	649	349
自己株式の取得による支出	186	255
配当金の支払額	337	331
その他	40	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	748	1,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316	3,061
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	9,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,921	6,886

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費及び倉敷料	663百万円	680百万円
給与手当	1,427百万円	1,425百万円
貸倒引当金繰入額	74百万円	114百万円
賞与引当金繰入額	480百万円	469百万円
退職給付費用	46百万円	52百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	22百万円
減価償却費	275百万円	316百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,925百万円	6,891百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	6,921百万円	6,886百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	335	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,859	20,664	97,524		97,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	31	33	33	
計	76,862	20,695	97,558	33	97,524
セグメント利益	3,393	587	3,980		3,980

- (注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,537	20,667	81,204		81,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	24	26	26	
計	60,539	20,691	81,231	26	81,204
セグメント利益	1,530	278	1,808		1,808

- (注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円90銭	48円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,465	1,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,465	1,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,045	27,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	328百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。